



平成18年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 3776 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bbtower.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大和田 廣樹
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室室長 氏名 佐藤 康夫 TEL (03)5573-8181
 決算取締役会開催日 平成18年2月10日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年12月中間期の業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	3,274	(49.6)	410	(27.6)	392	(26.1)
16年12月中間期	2,188	(—)	321	(—)	311	(—)
17年6月期	4,860	61.7	627	112.9	607	141.1
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
17年12月中間期	481	(39.4)	5,125	07		
16年12月中間期	345	(—)	20,781	47		
17年6月期	613	102.3	36,800	81		

- (注) ① 期中平均株式数 17年12月中間期 93,903株 16年12月中間期 16,613株 17年6月期 16,670株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④ 平成17年11月18日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、平成17年12月中間期の1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
 ⑤ 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年12月中間期の1株当たり中間純利益は4,156円29銭、平成17年6月期の1株当たり当期純利益は7,360円16銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	0	00	—	—
16年12月中間期	0	00	—	—
17年6月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	5,905	5,162	87.4	53,694	60
16年12月中間期	3,138	1,997	63.7	119,718	39
17年6月期	3,312	2,266	68.4	135,465	77

- (注) ① 期末発行済株式数 17年12月中間期 96,145株 16年12月中間期 16,689株 17年6月期 16,729株
 ② 期末自己株式数 17年12月中間期 一株 16年12月中間期 一株 17年6月期 一株
 ③ 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年12月中間期の1株当たり株主資本は23,943円68銭、平成17年6月期の1株当たり株主資本は27,093円15銭であります。

2. 18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	7,100	700	800	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,320円77銭

(注) 上記業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値とは異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		274,207		1,267,667		215,763	
2 売掛金		525,512		846,191		608,639	
3 たな卸資産		4,900		—		731	
4 有価証券		—		499,875		—	
5 その他		211,222		454,791		238,343	
貸倒引当金		△2,251		—		△2,559	
流動資産合計		1,013,591	32.3	3,068,525	52.0	1,060,918	32.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,284,221		1,387,666		1,337,969	
(2) 機械及び装置		404,537		400,732		437,230	
(3) 工具器具備品	※2	369,884		445,394		405,541	
(4) 建設仮勘定		—		17,700		—	
有形固定資産合計		2,058,643		2,251,493		2,180,742	
2 無形固定資産		12,823		19,675		21,617	
3 投資その他の資産		53,506		565,631		49,514	
固定資産合計		2,124,973	67.7	2,836,800	48.0	2,251,874	68.0
資産合計		3,138,565	100.0	5,905,326	100.0	3,312,792	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		253,663		457,021		294,402	
2 短期借入金		100,000		—		100,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		100,000		—		100,000	
4 設備投資未払金	※2	338,885		137,530		365,820	
5 その他	※4	203,437		109,335		186,362	
流動負債合計		995,987	31.7	703,887	11.9	1,046,585	31.6
II 固定負債							
1 長期借入金		50,000		—		—	
2 長期設備投資未払金	※2	94,597		38,971		—	
固定負債合計		144,597	4.6	38,971	0.7	—	—
負債合計		1,140,584	36.3	742,858	12.6	1,046,585	31.6
(資本の部)							
I 資本金		1,203,050	38.3	2,215,905	37.5	1,206,530	36.4
II 新株式申込証拠金	※3	6,960	0.2	—	—	—	—
III 資本剰余金							
1 資本準備金		790,093		2,199,198		793,573	
資本剰余金合計		790,093	25.2	2,199,198	37.2	793,573	24.0
IV 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利 益又は中間未処理損 失(△)		△2,123		747,364		266,103	
利益剰余金合計		△2,123	△0.0	747,364	12.7	266,103	8.0
資本合計		1,997,980	63.7	5,162,467	87.4	2,266,206	68.4
負債及び資本合計		3,138,565	100.0	5,905,326	100.0	3,312,792	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,188,739	100.0		3,274,752	100.0		4,860,823	100.0
II 売上原価			1,615,406	73.8		2,515,435	76.8		3,698,950	76.1
売上総利益			573,332	26.2		759,317	23.2		1,161,873	23.9
III 販売費及び一般管理費			251,609	11.5		348,642	10.7		534,125	11.0
営業利益			321,722	14.7		410,675	12.5		627,748	12.9
IV 営業外収益			296	0.0		891	0.0		648	0.0
V 営業外費用	※1		10,982	0.5		19,375	0.6		20,947	0.4
経常利益			311,036	14.2		392,191	11.9		607,448	12.5
VI 特別利益			26,111	1.2		2,559	0.1		25,802	0.5
VII 特別損失			8,492	0.4		60,027	1.8		51,781	1.0
税引前中間(当期) 純利益			328,655	15.0		334,723	10.2		581,470	12.0
法人税、住民税 及び事業税		748			885			1,633		
法人税等調整額		△17,329	△16,580	△0.8	△147,422	△146,537	△4.5	△33,626	△31,992	△0.6
中間(当期)純利益			345,236	15.8		481,260	14.7		613,463	12.6
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)			△347,359			266,103			△347,359	
中間(当期)未処分利益又は中間未処分損失(△)			△2,123			747,364			266,103	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

区分	注記 番号	前中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		328,655	581,470
2 減価償却費		154,636	322,177
3 貸倒引当金の減少額		△26,111	△25,802
4 受取利息及び受取配当金		△2	△3
5 支払利息		9,958	17,461
6 新株発行費		798	3,260
7 固定資産除却損		4,592	43,931
8 投資有価証券評価損		—	3,950
9 関係会社株式評価損		3,900	3,900
10 売上債権の増加額		△68,434	△151,561
11 仕入債務の増加額		70,376	111,115
12 前受金の減少額		△51,522	△100,380
13 その他		△1,761	21,884
小計		425,087	831,403
14 利息及び配当金の受取額		2	3
15 利息の支払額		△9,688	△16,551
16 法人税等の支払額		△1,360	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー		414,041	813,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△248,808	△484,973
2 投資有価証券の取得による支出		△2,000	△2,000
3 その他		△5,880	△17,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		△256,688	△504,008

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ			
1		100,000	100,000
2		△155,677	△313,792
3		△50,000	△100,000
4		81,401	85,899
5		6,960	—
		△17,316	△227,893
Ⅳ		140,036	81,591
Ⅴ		134,171	134,171
Ⅵ		274,207	215,763

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 ① 関連会社株式 移動平均法による原価 法 ② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 ① 関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 ① 関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 6～10年 機械及び装置 6～10年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、 個別に回収可能性を検討 して回収不能見込額を計 上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロ ー計算書(キャッシュ ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリ スクしか負わない短期的 な投資であります。	—	手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリ スクしか負わない短期的 な投資であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によってお ります。 (2) 任意組合に関する会計 処理 組合の最近の事業報告 書又は中間事業報告書の 財産及び損益の状況に基 づいて、組合の資産・負 債・収益・費用を当社の 持分割合に応じて計上し ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 任意組合に関する会計 処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 任意組合に関する会計 処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,925千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、8,925千円減少しております。	—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,020千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,020千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 986,084千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,152,521千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,062,992千円</p>																		
<p>※2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) データセンターファシリティ設備及び電力設備並びにその周辺機器の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>831,003千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>117,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>948,858千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 設備投資未払金 318,706千円 長期設備投資未払金 94,597千円 計 413,303千円</p>	建物	831,003千円	工具器具備品	117,854千円	計	948,858千円	<p>※2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) 本社設備、データセンターファシリティ設備及び電力設備並びにその周辺機器の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>720,161千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>113,298千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>833,460千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 設備投資未払金 106,358千円 長期設備投資未払金 38,971千円 計 145,330千円</p>	建物	720,161千円	工具器具備品	113,298千円	計	833,460千円	<p>※2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) データセンターファシリティ設備及び電力設備並びにその周辺機器の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>766,959千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>112,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>879,836千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 設備投資未払金 255,188千円</p>	建物	766,959千円	工具器具備品	112,877千円	計	879,836千円
建物	831,003千円																			
工具器具備品	117,854千円																			
計	948,858千円																			
建物	720,161千円																			
工具器具備品	113,298千円																			
計	833,460千円																			
建物	766,959千円																			
工具器具備品	112,877千円																			
計	879,836千円																			
<p>※3 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は、平成16年11月24日開催の取締役会の決議により平成16年12月29日を払込日として40株（発行価額6,960千円）の払込を受けたものであります。 なお、平成17年1月6日付にて3,480千円を資本金に、3,480千円を資本準備金にそれぞれ繰入れております。</p>	<p>※3 -</p>	<p>※3 -</p>																		
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 -</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 営業外費用の主要項目	※1 営業外費用の主要項目	※1 営業外費用の主要項目
支払利息 9,958千円	支払利息 3,289千円	支払利息 17,461千円
2 減価償却実施額	2 減価償却実施額	2 減価償却実施額
有形固定資産 152,734千円	有形固定資産 171,304千円	有形固定資産 317,914千円
無形固定資産 1,901千円	無形固定資産 2,711千円	無形固定資産 4,263千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 274,207千円	現金及び預金 215,763千円
現金及び現金同等物 274,207千円	現金及び現金同等物 215,763千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="205 512 555 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,320</td> <td>18,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,942</td> <td>11,942</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,378</td> <td>6,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="205 846 555 954"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,681千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="205 1025 555 1133"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	18,320	18,320	減価償却累計額相当額	11,942	11,942	中間期末残高相当額	6,378	6,378	1年以内	2,723千円	1年超	3,957千円	合計	6,681千円	支払リース料	1,816千円	減価償却費相当額	1,665千円	支払利息相当額	117千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 512 970 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,948</td> <td>28,345</td> <td>85,294</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,932</td> <td>8,375</td> <td>14,307</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>51,016</td> <td>19,970</td> <td>70,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 846 970 954"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,963千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 1025 970 1133"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	56,948	28,345	85,294	減価償却累計額相当額	5,932	8,375	14,307	中間期末残高相当額	51,016	19,970	70,986	1年以内	19,087千円	1年超	53,876千円	合計	72,963千円	支払リース料	8,163千円	減価償却費相当額	8,665千円	支払利息相当額	1,247千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 512 1391 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,439</td> <td>17,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,020</td> <td>10,020</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,418</td> <td>7,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 808 1391 916"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,692千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 1025 1391 1133"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,142千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,439	17,439	減価償却累計額相当額	10,020	10,020	期末残高相当額	7,418	7,418	1年以内	3,533千円	1年超	4,159千円	合計	7,692千円	支払リース料	3,413千円	減価償却費相当額	3,142千円	支払利息相当額	213千円
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																												
取得価額相当額	18,320	18,320																																																																												
減価償却累計額相当額	11,942	11,942																																																																												
中間期末残高相当額	6,378	6,378																																																																												
1年以内	2,723千円																																																																													
1年超	3,957千円																																																																													
合計	6,681千円																																																																													
支払リース料	1,816千円																																																																													
減価償却費相当額	1,665千円																																																																													
支払利息相当額	117千円																																																																													
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																											
取得価額相当額	56,948	28,345	85,294																																																																											
減価償却累計額相当額	5,932	8,375	14,307																																																																											
中間期末残高相当額	51,016	19,970	70,986																																																																											
1年以内	19,087千円																																																																													
1年超	53,876千円																																																																													
合計	72,963千円																																																																													
支払リース料	8,163千円																																																																													
減価償却費相当額	8,665千円																																																																													
支払利息相当額	1,247千円																																																																													
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																												
取得価額相当額	17,439	17,439																																																																												
減価償却累計額相当額	10,020	10,020																																																																												
期末残高相当額	7,418	7,418																																																																												
1年以内	3,533千円																																																																													
1年超	4,159千円																																																																													
合計	7,692千円																																																																													
支払リース料	3,413千円																																																																													
減価償却費相当額	3,142千円																																																																													
支払利息相当額	213千円																																																																													

有価証券関係

当中間会計期間に係る「有価証券関係」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。）については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間末(平成16年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,950
計	5,950

当中間会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000
計	2,000

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

前中間会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
1株当たり純資産額 119,718円39銭 1株当たり 中間純利益 20,781円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式が非 上場・非登録であり、期中平均株価 の算出が困難である為記載しており ません。	1株当たり純資産額 53,694円60銭 1株当たり 中間純利益 5,125円07銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4,865円72銭 当社は、平成17年11月18日付で株 式1株につき5株の株式分割を行っ ております。なお、当該株式分割が 前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞ れ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="582 705 981 907"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 23,943円 68銭</td> <td>1株当たり純資 産額 27,093円 15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益 4,156 円29銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 7,360 円16銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 23,943円 68銭	1株当たり純資 産額 27,093円 15銭	1株当たり中間 純利益 4,156 円29銭	1株当たり当期 純利益 7,360 円16銭	1株当たり純資産額 135,465円77銭 1株当たり 当期純利益 36,800円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式が非 上場・非登録であり、期中平均株価 の算出が困難である為記載しており ません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資 産額 23,943円 68銭	1株当たり純資 産額 27,093円 15銭							
1株当たり中間 純利益 4,156 円29銭	1株当たり当期 純利益 7,360 円16銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	345,236	481,260	613,463
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	345,236	481,260	613,463
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,613	93,903	16,670
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,005	—
(うち新株予約権(株))	—	(5,005)	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	第1回新株予約権(新株 予約権の数818個)、第2 回新株予約権(新株予約 権の数156個)。	—	第1回新株予約権(新株 予約権の数818個)、第2 回新株予約権(新株予約 権の数148個)、第3回新 株予約権(新株予約権の 数96個)及び第4回新株 予約権(新株予約権の数 8個)。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																						
<p>1 新株予約権</p> <p>平成17年3月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年3月17日開催の取締役会において、次の通りストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="201 528 550 909"> <tr> <td>(1)発行日</td> <td>平成17年3月17日</td> </tr> <tr> <td>(2)新株予約権の数</td> <td>96個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>(4)権利行使時の1株当たり払込金額</td> <td>174,000円</td> </tr> <tr> <td>(5)権利行使期間</td> <td>平成19年3月18日から平成24年3月17日まで</td> </tr> <tr> <td>(6)割当を受ける者</td> <td>当社使用人 9名</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権</p> <p>平成17年3月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年3月25日開催の取締役会において、次の通りストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="201 1137 550 1518"> <tr> <td>(1)発行日</td> <td>平成17年3月25日</td> </tr> <tr> <td>(2)新株予約権の数</td> <td>8個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>(4)権利行使時の1株当たり払込金額</td> <td>174,000円</td> </tr> <tr> <td>(5)権利行使期間</td> <td>平成19年3月26日から平成24年3月25日まで</td> </tr> <tr> <td>(6)割当を受ける者</td> <td>当社使用人 1名</td> </tr> </table>	(1)発行日	平成17年3月17日	(2)新株予約権の数	96個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)	(3)発行価額	無償	(4)権利行使時の1株当たり払込金額	174,000円	(5)権利行使期間	平成19年3月18日から平成24年3月17日まで	(6)割当を受ける者	当社使用人 9名	(1)発行日	平成17年3月25日	(2)新株予約権の数	8個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)	(3)発行価額	無償	(4)権利行使時の1株当たり払込金額	174,000円	(5)権利行使期間	平成19年3月26日から平成24年3月25日まで	(6)割当を受ける者	当社使用人 1名	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 データセンター障害発生</p> <p>平成17年7月14日、当社データセンター内(第一サイト)において、UPS(無停電電源装置)の故障により、データセンターフロア内に供給される電力に230msec(約4分の1秒)の瞬断が発生する障害がありました。この障害により、一部の当社顧客のサーバ等に影響が発生した事実があります。これにより、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>2 公募新株式発行</p> <p>当社は、平成17年8月3日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。上場に際して、平成17年6月30日及び平成17年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月2日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は2,215,905千円、発行済株式数は19,229株となりました。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1395 1386 1874"> <tr> <td>(1)発行新株式数</td> <td>普通株式 2,500株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td>1,050,000円</td> </tr> <tr> <td>(3)引受価額</td> <td>966,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)発行価額</td> <td>807,500円</td> </tr> <tr> <td>(5)資本組入額</td> <td>403,750円</td> </tr> <tr> <td>(6)新株の配当起算日</td> <td>平成17年7月1日</td> </tr> <tr> <td>(7)資金の用途</td> <td>手取金については、2,191,000千円を平成17年7月以降発生する設備投資に充当し、200,000千円を借入金の返済に充当する予定であります。</td> </tr> </table>	(1)発行新株式数	普通株式 2,500株	(2)発行価格	1,050,000円	(3)引受価額	966,000円	(4)発行価額	807,500円	(5)資本組入額	403,750円	(6)新株の配当起算日	平成17年7月1日	(7)資金の用途	手取金については、2,191,000千円を平成17年7月以降発生する設備投資に充当し、200,000千円を借入金の返済に充当する予定であります。
(1)発行日	平成17年3月17日																																							
(2)新株予約権の数	96個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)																																							
(3)発行価額	無償																																							
(4)権利行使時の1株当たり払込金額	174,000円																																							
(5)権利行使期間	平成19年3月18日から平成24年3月17日まで																																							
(6)割当を受ける者	当社使用人 9名																																							
(1)発行日	平成17年3月25日																																							
(2)新株予約権の数	8個(新株予約権1個につき当社普通株式1株)																																							
(3)発行価額	無償																																							
(4)権利行使時の1株当たり払込金額	174,000円																																							
(5)権利行使期間	平成19年3月26日から平成24年3月25日まで																																							
(6)割当を受ける者	当社使用人 1名																																							
(1)発行新株式数	普通株式 2,500株																																							
(2)発行価格	1,050,000円																																							
(3)引受価額	966,000円																																							
(4)発行価額	807,500円																																							
(5)資本組入額	403,750円																																							
(6)新株の配当起算日	平成17年7月1日																																							
(7)資金の用途	手取金については、2,191,000千円を平成17年7月以降発生する設備投資に充当し、200,000千円を借入金の返済に充当する予定であります。																																							

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																
		<p>3 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年8月24日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議しました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1042 427 1390 938"> <tbody> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社ビービーエフ</td> </tr> <tr> <td>②代表者名</td> <td>代表取締役社長 田村 淳</td> </tr> <tr> <td>③本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号</td> </tr> <tr> <td>④設立時期</td> <td>平成17年10月初旬 (予定)</td> </tr> <tr> <td>⑤事業内容</td> <td>ファッションECサイトの運営</td> </tr> <tr> <td>⑥決算期</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>⑦資本金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑧株主構成</td> <td>株式会社ブロードバンドタワー (96.67%) 有限会社アグリデザイン(3.33%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 設立理由</p> <p>当社は、インターネット環境を支えるデータセンターをベースとして、情報発信インフラの提供からコンテンツの企画、制作に至るまでの一連のブロードバンドビジネスをトータルにサポートする事業を展開しております。また、新たな事業収益を確保するため、ブロードバンドビジネスに関して保有するさまざまなノウハウを最大限に活用できるビジネスを模索し、積極的に事業ドメイン拡大しております。</p> <p>今回進出するファッション分野は、ブロードバンド環境を利用することにより、素材感やデザイン表現を細部にわたるまでユーザーに伝えることが可能で、従来のECサイトと差別化ができること、当社が既に展開している映像、音楽分野と極めて近く、相乗的な効果を見込めることなどから、有望なビジネス分野であると判断し、子会社を設立し新規事業を展開することを決定しました。</p>	①商号	株式会社ビービーエフ	②代表者名	代表取締役社長 田村 淳	③本店所在地	東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号	④設立時期	平成17年10月初旬 (予定)	⑤事業内容	ファッションECサイトの運営	⑥決算期	6月末日	⑦資本金	150,000千円	⑧株主構成	株式会社ブロードバンドタワー (96.67%) 有限会社アグリデザイン(3.33%)
①商号	株式会社ビービーエフ																	
②代表者名	代表取締役社長 田村 淳																	
③本店所在地	東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号																	
④設立時期	平成17年10月初旬 (予定)																	
⑤事業内容	ファッションECサイトの運営																	
⑥決算期	6月末日																	
⑦資本金	150,000千円																	
⑧株主構成	株式会社ブロードバンドタワー (96.67%) 有限会社アグリデザイン(3.33%)																	

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
		<p>4 株式分割</p> <p>当社は、平成17年9月9日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として実施するものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>①分割の方法</p> <p>平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数または端株数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>②分割により増加する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 76,916株</p> <p>③配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="995 1256 1390 1496"> <thead> <tr> <th data-bbox="995 1256 1193 1335">第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</th> <th data-bbox="1193 1256 1390 1335">第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="995 1335 1193 1413">1株当たり純資産額 19,374円06銭</td> <td data-bbox="1193 1335 1390 1413">1株当たり純資産額 27,093円15銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="995 1413 1193 1496">1株当たり当期純利益 3,834円76銭</td> <td data-bbox="1193 1413 1390 1496">1株当たり当期純利益 7,360円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。</p>	第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	1株当たり純資産額 19,374円06銭	1株当たり純資産額 27,093円15銭	1株当たり当期純利益 3,834円76銭	1株当たり当期純利益 7,360円16銭
第5期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第6期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)							
1株当たり純資産額 19,374円06銭	1株当たり純資産額 27,093円15銭							
1株当たり当期純利益 3,834円76銭	1株当たり当期純利益 7,360円16銭							